

*** 今日の健康 (1月) ***

< 子宮頸がんワクチン >

2021年11月子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス (HPV) の感染を防ぐワクチンについて、政府が積極的な接種勧奨を令和4年度に再開することになりました。HPV ワクチンは8年前に定期接種を始めてすぐ、体のしびれや痛みなどの症状を訴える人が相次ぎ、個別に接種案内を送る積極的勧奨を中止していました。

最近、国内外で有効性や安全性に関するデータが蓄積されてきたため、厚生労働省の専門部会が再開を認め、最新の科学的知見に基づき、ワクチンの利益とリスクを丁寧に情報提供し、十分な理解のもと接種の判断ができる取り組みが求められることとなりました。

子宮頸がんは、20~30代を中心に増加傾向にあり、国内で年間約1万人が診断され、3千人近くが亡くなっている女性にとって深刻な病気の一つで、厚労省は2013年4月、HPV ワクチンを小学6年~高校1年の女性を対象に原則無料で受けられる定期接種としました。しかし、接種後の体調不良の訴えから、2カ月後に積極勧奨を中止し、16年には、健康被害を訴える女性たちが国や製薬会社に損害賠償を求めて提訴し、裁判は現在も続いています。

そうした状況から、接種率は中止前の約70%から一時1%以下にまで低下し、「予防できるはずのがんが増えてしまう」と指摘する専門家らの声が高まっていました。再開に転じた背景には、海外の大規模研究などの進展があり、スウェーデンの調査では、17歳より前に接種した女性は発症リスクが88%低下したとする研究成果が発表されました。

痛みなどの症状と接種との関係についても、国内外の研究で接種の有無によって症状の発生率に有意な差はないとされ、厚労省の専門部会も「安全性について特段の懸念は認められない」としています。

政府は積極的な勧奨が中止された間に機会を逃した女性が無料接種できるようにする方針で、今年4月からの実施を検討し、対象者などを今後詰め、同日開かれたワクチン分科会で、専門家から異論が出なかったことを踏まえ判断しました。

厚労省は、2013年6月に止まった積極的勧奨を来年度にも再開することを既に決めており、これに伴う救済措置となり、分科会では対象者は最も幅広い9学年分とするのが適切だという意見が多数を占め、1997~2005年度に生まれた女性が該当します。

勧奨再開で接種者が増加すれば、副反応などの症状を訴える事例が増える可能性もあり、そうした人たちへの相談体制を強化するとともに、接種後の症状を診察する専門の医療機関を増やし、症状が出た人への支援を充実させることも重要です。また、接種したかどうかにかかわらず、病気の早期発見のために定期的な検診の必要性を周知することも欠かせません。

前澤クリニック 内科・小児科 0422-30-2861

天文台通り多摩信用金庫のななめ裏

